



介助犬によるサポートの様子

### 介助犬の育成と普及を目指して

手や足に障がいがある方の日常生活をサポートするために、物を持ってこる、ドアを開けるなど、特別な訓練を経て認定を受けた介助犬を、約1万5千人が必要とする中で、現在実働しているのは67頭(本年4月1日現在)です。その育成・普及について、社会福祉法人日本介助犬協会と意見交換を行いました。「人にも動物にも優しい社会」をめざします。

### 平成30年度完成めざし、相鉄・JR直通線事業を推進

横浜市内で進められている「相鉄・JR直通線」事業の建設現場を公明党県議とともに訪問し、新設される羽沢駅(仮称)や、連絡線のトンネル掘削工事現場を視察しました。この事業は、相鉄線西谷駅(保土ヶ谷区)とJR東海道貨物線横浜羽沢駅(神奈川区)までの区間(延長約3キロ)に連絡線を建設し直通運転するもので、完成は平成30年度の見通しです。

この事業について、公明党は早くから相鉄線沿線住民の利便性などを考え、早期実現を目指してきました。今後国、県、市の連携を軸に、沿線地域の活性化や新駅周辺の快適で住みよい街づくりにも力を注いで参ります。



現場で進捗状況の確認

### 市立小中学校における校務システムの改善を要望



岡田教育長へ申し入れ

8月20日、市立小中学校で運用している校務システムについての改善要望書を教育長に提出しました。学校現場の教職員から、操作上のさまざまな課題やシステムの不安定さについての声が挙がっていることから、利用については学校ごとの判断に委ねることや、本来の目的である教職員の職務の効率化につながるよう校務システムの再構築などを要望しました。

後日、教育委員会は、今年度の利用については小学校ごとの判断に任せるとの通知を出しました。市立小中学校における校務システム導入についても来年度からの導入前に有効性が検証されることが望まれます。

## 平成24年度決算特別委員会の論戦から

### 道路局 「地域公共交通の確保を」



青藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

市内には、山坂や狭い道路が多く、バス便のない地域も数多くあります。こうした地域に、新たな交通手段として、市が地域に対して「コミュニティバス」などの導入支援を行う「地域交通サポート事業」について、課題を検証し改善を図ること、利用者を増やすためのサービス向上策、例えば、サービス券の導入や、高齢者や障がい者のために、敬老バスや福祉バスも使えるようにすることなどを提案しました。

副市長からは、①実証運行期間の延長やその際の赤字補填が必要である、②車両購入など初期投資への助成については今後引き続き検討する、③回数券の導入などサービスの向上に向けた支援を推進する旨の答弁がありました。

### 建築局 「盛土造成地の安全対策推進を」



源波 正保(泉区選出)

国の基準に基づく大規模盛土造成地が横浜市内に約3600カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性があることから、地滑りなどの耐震対策の強化を訴えました。

局長からは、平成25、26年度で1500カ所を対象に専門家による現地調査などを実施し、2次調査で詳細な地盤調査を行った上で、最終的な安全性を確認する旨の答弁がありました。

### 資源循環局 「喫煙マナー向上へ前進」



行田 朝仁(青葉区選出)

歩きたばこの火の危険性やポイ捨てによるごみの散乱など、喫煙マナーについての市民の関心はますます高まっています。横浜市における喫煙禁止地区は都心部6カ所が指定され、歩きたばこなどは罰則が科されますが、その他の地域は努力義務規定にとどまっています。そこで喫煙マナー向上のための取り組みの拡充について質問しました。

局長からは、市と区が連携して喫煙禁止地区以外においても積極的に啓発活動を行うっていく旨の答弁がありました。

### 教育委員会 「児童生徒の学習環境の向上を」



中島 光徳(戸塚区選出)

市立学校の読書活動の推進のために、今年度は125人の学校司書を採用しました。そこで、今後の学校司書の力量向上の重要性を訴えました。

教育長からは、新採用研修のほか、毎月研修を実施していく旨の答弁がありました。また、市立学校の普通教室の空調設備の設置は今年度で完了します。そこで今後、図書室などの特別教室にも空調設備を設置すべきと訴えました。

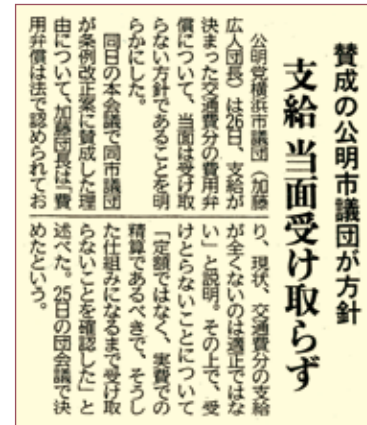
教育長からは、予算状況や優先順位を見極めてつつ検討していく旨の答弁がありました。

### 『費用弁償』の条例改正案が可決も、受け取らず

9月26日、「横浜市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」(案)が賛成多数で可決されました。議員が本会議や委員会などに出席した時に支払われる旅費である「費用弁償」について、居住地ごとに千円、二千円、三千円を定額支給するもので、10月1日から適用されました。

「費用弁償」は、地方自治法において、「議員は職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」とされています。この「費用弁償」について横浜市会では、平成19年4月から月額支給を廃止し、議員が職務で市外に出張した時のみ旅費として支給されてきました。

今年に入り、議会改革を議論する特別委員会において、本会議や委員会に出席する際の交通費の実費相当額を支給すべきとの提案があり、協議を重ねてきました。



平成25年9月27日 神奈川新聞

が、本来は定額ではなく実費精算であるべきと考え「費用弁償」を受け取らないことを決定しました。

### 総務局 「防災リーダーの育成を」



尾崎 太(鶴見区選出)

これまで公明党として、地域の中で自主的かつ継続的に防災活動を担う人材として、新たな防災リーダーの育成の必要性を訴えてきました。そこで、改めてその育成の進め方について質問しました。

局長からは、平成26年度の事業化を目指して、地域に根ざした防災リーダーの育成プログラム策定に向けて、関係局で検討を進めていく旨の答弁がありました。

### 政策局 「木造住宅密集市街地の特性を踏まえた対応策を」



竹内 康洋(神奈川区選出)

遅々として進まない災害時に大きな課題を抱える木造住宅密集市街地への対策について、平成26年度から特性に応じたきめ細やかな対応を積極的に行うべきと訴えました。

副市長からは、有効な方策を着実に進めたい旨の答弁がありました。

### 水道局 「災害時における飲料水の確保を」



安西 英俊(港南区選出)

災害時に地域の共助による飲料水の確保を拡充するため、水質や安全性等を考慮しながら、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用を図るべきと訴えました。

副市長からは、この取り組みを進めるため関連区局と今後も連携を図っていく旨の答弁がありました。